

令和6年度三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会次第

日時：令和7年3月24日（月）15時～

会場：三芳町役場401会議室

- 1 開 会
- 2 委 嘱
- 3 自己紹介
- 4 会長及び職務代理の選任
- 5 会長あいさつ
- 6 協議事項
 - ①デジタル田園都市国家構想実現に向けた三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗報告
 - ②国の地方創生臨時交付金等を活用した町の取組
 - ③その他
- 7 閉 会

基本目標Ⅰ 稼ぐ地域をつくり、安定した雇用を創出する

- 多様な主体の連携…共創のプラットフォームを構築

基本目標Ⅱ 新しいひとの流れをつくる

- 観光拠点・観光資源の活用…ガーデンツーリズムツアー開催
- (仮称)地域活性化発信交流拠点の推進…基本計画の策定

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産への支援…SAITAMA 出会いサポートセンター（恋たま）への登録
- 子育て環境の整備…子どもの権利に関する条例制定、ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）候補自治体に認定
- 質の高い教育環境の充実…小中学校体育館の空調設備工事完了
- 「未来創造拠点」の実現…藤久保地域拠点施設整備等事業の新施設工事開始

基本目標Ⅳ 活気にあふれ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

- 安全で快適な空間整備…都市計画道路の整備開始
- 地域交通ネットワークの活性化…地域公共交通計画策定、シェアサイクル実証実験
- みよしフォレスト・シティ構想の推進…EV 充電施設稼働開始
- 未来につなぐ自然環境…ホテル舞うまち未来プロジェクト提言書

デジタル実装の基礎条件整備

- 行政サービスのデジタル化…郵送 DX アプリ実装、オンライン申請の SNS 連携
- 生活を支えるデジタル技術の活用…公開型 GIS の導入
- コミュニケーションツールの活用…双方向コミュニケーションツール導入

デジタル田園都市国家構想実現に向けた三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗状況

（ ）は、各種調査により算出された最も新しい数値

基本目標		基準値（令和4年）	令和6年度	目標値（令和9年）
I	第二次産業 事業所数	(518事業所) (令和3年)	(518事業所) (令和3年)	→
I	卸・小売業事業所数	(315事業所) (令和3年)	(315事業所) (令和3年)	340事業所
I	認定農業者数	135人	137人	↑
I	共創のまちづくり団体・事業所等連携数	-	14団体	10団体
II	交流・関係人口	3.8万人	13.7万人	18万人 (民間施設含む)
II	観光発信ページへのアクセス数	11,663件	142,330件 (令和5年度)	140,000件
II	町外発信件数（累計）（テレビ・新聞等）	119件 (令和元年～令和4年)	15件 (令和6年度単年)	150件 (令和6年～令和9年)
II	町への愛着度	68.7%	(68.7%) 令和9年調査予定	73.0%
II	住み続けたいと思う人の割合	84.0%	(84.0%) 令和9年調査予定	90.0%
III	年間婚姻届出数	85	(85) (令和4年)	120
III	「安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備」満足度	22.0%	(22.0%) 令和9年調査予定	28.0%
III	保育施設や保育内容に対する満足度	23.0%	(23.0%) 令和9年調査予定	28.0%
III	公園・緑地の満足度	41.7%	(41.7%) 令和9年調査予定	51.0%
III	授業で課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	小学校80.5% 中学校84.8%	小学校81.4% 中学校81.8%	小学校85.0% 中学校90.0%
III	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校78.3% 中学校62.1% (令和5年度)	小学校81.4% 中学校64.4%	小学校80.0% 中学校70.0%

基本目標		基準値（令和4年）	令和6年度	目標値（令和9年）
IV	遠回り、寄り道していつもは歩かない道を歩いた人の割合（偏差値）	53.7	(53.7) 令和9年調査予定	54.9
IV	公共交通整備についての満足度	18.0%	(18.0%) 令和9年調査予定	20.0%以上
IV	自分のことを健康だと思ふ人の割合	79.2% (令和5年度)	(79.2%) (令和5年度)	83.0%
IV	文化会館利用者数	43,457人	(48,670人) (令和5年度)	65,000人
IV	文化・芸術活動の促進や支援に対する満足度	21.3%	(21.3%) 令和9年調査予定	25.0%
IV	体育施設利用者数	254,243人	274,715人 (令和5年度)	260,000人
IV	スポーツ・レクリエーション施設や活動支援の満足度	23.1%	(23.1%) 令和9年調査予定	29.0%
IV	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う中学3年生	71.8% (令和5年度)	(71.8%) (令和5年度)	80.0%
IV	世代が異なる人と交流した（偏差値）	55.5	(55.5) 令和9年調査予定	57.3
IV	男女共同参画や国際交流など人権・共生施策の満足度	13.5%	(13.5%) 令和9年調査予定	16.0%
IV	SDGs認知度	71.1%	(71.1%) 令和9年調査予定	92.0%
IV	将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したいと思うか（偏差値）	58.1	(58.1) 令和9年調査予定	58.9
デジタル実装	マイナンバーカードの普及率	63.9%	77.7% (令和7年2月時点)	100.0%
デジタル実装	電子申請対象手続数	58	141 (令和6年12月時点)	150
デジタル実装	電子申請利用件数	3,401件	5,215件 (令和6年12月時点)	6,000件
デジタル実装	デジタルで諸手続を行ったか（偏差値）	50.0	(50.0) 令和9年調査予定	52.6
デジタル実装	ふるさと納税制度協力事業者数	40事業者 (令和5年度)	46事業者	50事業者
デジタル実装	「わが街ポータルみよし」への投稿数	41件	109件 (令和7年2月現在)	900件
デジタル実装	授業においてタブレットをほぼ毎日活用している児童生徒の割合	小学校65.2% 中学校90.0%	(小学校65.2%) (令和4年) (中学校90.0%) (令和4年)	小学校80.0% 中学校95.0%
デジタル実装	行政情報の公開や提供の満足度	23.4%	(23.4%) 令和9年調査予定	28.0%
デジタル実装	町政や町の行事などについて町ホームページ・SNSから情報を得ている割合	27.2%	(27.2%) 令和9年調査予定	34.0%

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

総事業予算費：191,317千円（交付金充当額：179,836千円）

No.	事業名	総事業費	詳細	効果検証 ①成果②効果
1	令和5年度価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	105,360千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた(Ⅰ)令和5年度分の住民税非課税世帯及び(Ⅱ)令和5年1月以降に家計が急変し非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯等に対し給付金の現金支給を行う。	①3,512世帯×30,000円の給付 ②コロナ禍における対象世帯の負担軽減につなげた。
2	令和5年度価格高騰重点支援給付金（事務費）	10,523千円		
3	こども食堂支援補助事業	900千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援を行う。	①9団体へ補助金を給付 ②コロナ禍における対象団体の負担軽減につなげた。
4	障害福祉施設等支援事業	1,530千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援を行う。	①13施設へ補助金を給付 ②コロナ禍における対象施設の負担軽減につなげた。
5	介護施設等支援事業	6,768千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援を行う。	①25施設へ補助金を給付 ②コロナ禍における対象施設の負担軽減につなげた。
6	学校給食支援事業（2学期）	47,637千円	コロナ禍における物価高騰の影響により、保護者の負担が増加していることから、町内小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費2学期分（9月～12月分）を無償にする。	①47,637千円の給食費相当分を町にて負担 ②給食費相当分を自治体が負担し、コロナ禍における物価高騰により影響を受けた子育て世帯の負担軽減につなげた。
7	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	5,401千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送業等の事業者の支援を行う。	①58運送事業者等へ補助金を給付 ②コロナ禍における対象事業者の負担軽減につなげた。
8	保育施設等支援事業	2,292千円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等の支援を行う。	①13施設へ補助金を給付 ②コロナ禍における対象施設の負担軽減につなげた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	4,971千円	学校における新型コロナウイルス感染症等の感染防止の支援や、子どもたちの学習保障を支援する。	①4,971千円の感染予防品を購入 ②クラスター発生の抑制につなげた。
10	町立集会所空調更新工事	5,935千円	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を目的とし、室内の換気機能及び空調効率を上げるため、各施設の空調機器の更新工事を実施する。	①集会所6ヶ所の空調機器更新工事を実施 ②空調効率の向上により、感染抑制につなげた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

総事業予算費：34,855千円（交付金充当額：34,855千円）

No.	事業名	総事業費	詳細	効果検証 ①成果②効果
1	学校給食支援事業（3学期）	34,855千円	物価高騰の影響により、保護者の負担が増加していることから、町内小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費3学期分（1月～3月分）を無償にする。	①34,855千円の給食費相当分を町にて負担 ②給食費相当分を自治体が負担し、物価高により影響を受けた子育て世帯の負担軽減につなげた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

総事業予算費：380,362千円（交付金充当額：353,218千円）

No.	事業名	総事業費	詳細	効果検証 ①成果②効果
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援【物価高騰対策給付金】	56,582千円	物価高が続く中、生活を維持するため、低所得世帯への支援を行う。	①3,248世帯×70,000円の給付 ②物価高騰により影響を受けた対象世帯の負担軽減につなげた。
2	給付金・定額減税一体支援【物価高騰対策給付金】	323,780千円	物価高が続く中、生活を維持するため、低所得世帯への支援を行う。（定額減税を含む） 低所得等1,102世帯×100,000円、低所得世帯等子ども加算分409人×50,000円、調整給付6,126人に合計255,980千円	①左記 ②物価高騰により影響を受けた対象世帯の負担軽減につなげた。

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金

総事業予算費：97,260千円（交付金充当額：48,630千円）

No.	事業名	総事業費	詳細	効果検証 ①成果②効果
1	マイナンバーカードを活用した郵送DX事業	3,412千円	マイナンバーカードで本人確認し、スマホアプリに対して個別にデジタル通知を送付する。	整備完了
2	ICTを活用した地図情報プラットフォーム整備事業	78,999千円	地図情報の共通基盤（プラットフォーム）となる統合型GISと連携した公開型GISを導入する。	整備完了
3	オンライン申請サービスと連携した情報基盤整備事業	9,030千円	電子申請・届出サービスに町のLINE公式アカウントからログイン可能なLINE連携機能を追加する。	整備完了
4	要介護認定業務（認定審査会）のデジタル化事業	3,465千円	審査会資料のペーパーレス化により業務負担軽減及び申請から審査会までの所要日数の短縮化を図る。	整備完了
5	透明インターフェイスを活用した双方向コミュニケーション支援事業	2,354千円	透明インターフェイスに文字起こしアプリの文字を表示させ、ろう者や外国人等のコミュニケーションのハードルを下げる。	整備完了